

# PCSA DATA BASE 2019

PCSA正会員23社にアンケートを実施し、その結果を元にパチンコホール業界全体の数字を類推した。

<類推値算出方法> 「売上高」「雇用人数」「法人税額」の回答数字を遊技台1台あたりに換算、警察庁が発表した平成30年12月31日現在の遊技台数(430万2552台)を掛け、各項目を類推した。

<アンケート実施日> 令和元年7月調査(平成31年3月31日現在の数字)

## 1)パチンコホール売上高

PCSA類推値	(2019年3月、回答11社)	17兆4856億円
ダイコクSIS白書公表値	(ダイコクSIS白書2018年版)	20兆7000億円
レジャー白書公表値	(レジャー白書2019より)	20兆7000億円
<他産業売上高>		
外食産業	(2017年 食の安全・安心財団HPより)	25兆6561億円
自動車主要10社	(2017年~2018年 業界動向サーチHPより)	68兆4278億円
百貨店	(2018年 日本百貨店協会HPより)	5兆8870億円
総合スーパーマーケット	(2018年 日本チェーンストア協会HPより)	12兆9731億円

## 2)パチンコホール営業収入 「営業収入」=「貸玉収入(売上高)」-「景品出庫額」、ダイコクSIS白書では「業界総粗利」

PCSA類推値	(2019年3月、回答11社)	2兆6228億円
ダイコクSIS白書公表値	(ダイコクSIS白書2018年版)	2兆9100億円

## 3)パチンコホール雇用人数

PCSA類推値	(2019年3月、回答11社)	22万3733人
総務省統計	(2016年 総務省・平成28年経済センサス活動調査より)	22万9441人
<他産業雇用人数>		
外食産業(飲食店)	(2016年 総務省・平成28年経済センサス活動調査より)	412万279人
自動車主要10社	(2015年~2016年 業界動向サーチHPより)	21万1974人
百貨店	(2018年3月 日本百貨店協会HPより)	6万6334人
総合スーパーマーケット	(2018年 日本チェーンストア協会HPより)	47万7048人

## 4)パチンコホール法人税納税額

PCSA類推値	(2019年3月、回答 7社)	904億円
<他産業法人税額>		
料理飲食旅館業	(2017年 国税庁統計年報より)	1513億円
小売業	(2017年 国税庁統計年報より)	6909億円
サービス業	(2017年 国税庁統計年報より)	1兆7063億円
建設業	(2017年 国税庁統計年報より)	9321億円
<日本の歳入内訳>		
一般会計歳入総額	(2019年度 一般会計予算の概要、財務省より)	101兆4571億円
所得税	(2019年度 一般会計予算の概要、財務省より)	19兆9340億円
法人税	(2019年度 一般会計予算の概要、財務省より)	12兆8580億円
消費税	(2019年度 一般会計予算の概要、財務省より)	19兆3920億円
酒税	(2019年度 租税及び印紙収入概算、財務省より)	1兆2710億円
たばこ税	(2019年度 租税及び印紙収入概算、財務省より)	8890億円

\* サービス業の法人税額1兆7063億円のうち、約5.3%がパチンコホールの法人税と類推できます。

\* 法人税12兆8580億円のうち、約0.7%がパチンコホールからの納税と類推できます。